

## 仮に水道料金を改定することとなった場合の周知・徹底策

### 1 広報手段等

広報媒体	実施時期	備考
広報ながの	3月議会議決後 (H22.4頃)	全戸配布
チラシ		検針時に全戸配布
ホームページ		料金改定以外の 内容の充実は随時実施
新聞・テレビ		積極的な情報提供
個別説明		大口需要者を個別訪問
上下水道局独自広報	平成22年度中	初年度年1回
モニター制度	平成22年度中	【検討を実施】

料金改定時のものではなく、上下水道事業全般にわたる広報

### 2 広報例

別紙

# 仮に水道料金を改定することとなった場合の広報例

長野市上下水道局

## 1 水道料金の考え方

### (1) 水道事業の使命

・水道事業は市民生活や産業活動を支えるライフラインであり、安心・安全な水を安定して供給をしていくことが、水道事業の使命です。

### (2) 独立採算制

・水道事業は上記に掲げた公共性を持つとともに、地方公営企業法により「独立採算制」で運営することが定められています。

これは水道事業に要する費用は、税金によらず水道料金によってまかなうという制度です。

「長野市の水道」は、皆さんの水道料金で成り立っています。

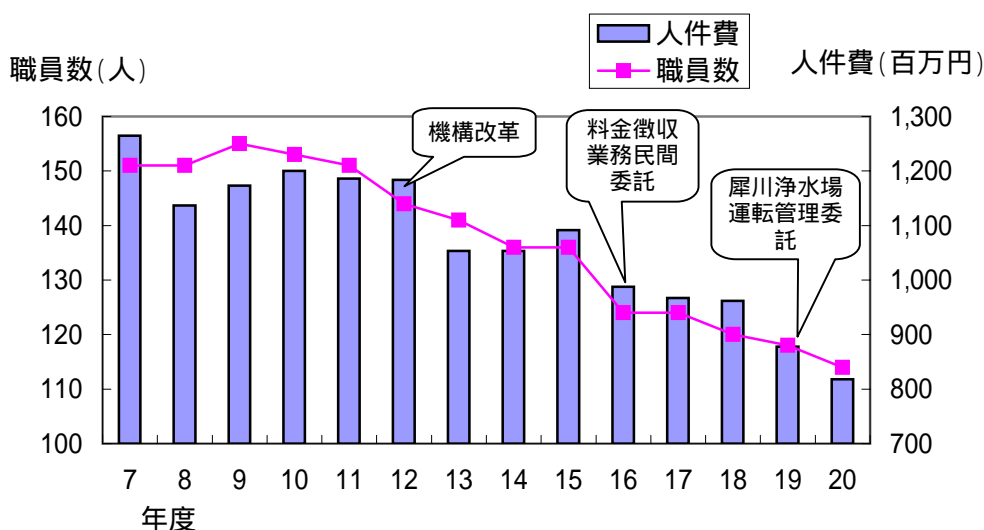
### (3) 水道料金の見直し

・長野市においては、料金の大幅な改定を避けるため、おおむね3年に一度適正な料金であるか見直しを行っています。

・料金の見直しの年においては、現在の財政状況を確認し、今後5年間の収入と支出の見込みを立て、現在の料金が適正なものであるかを判断します。

・平成7年から現在までの14年間、健全財政に努め人件費の削減等の経営努力（下記グラフ参照）により、水道料金を据え置いてきました。

職員数と人件費の推移

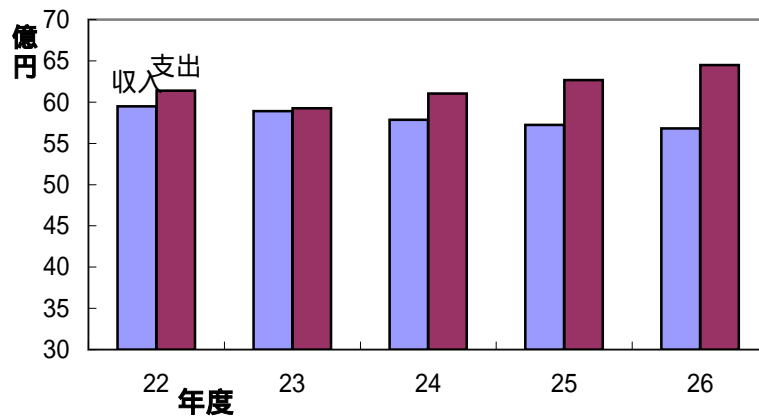


## 2 改定が必要な理由

しかし、今回の見直しの結果、現在の料金を据え置いた場合、今後5年間で約18億5千万円の累積赤字となる見込みです。

このような財政状況を改善するためには、より一層の経費の削減等の経営努力を行うことはもちろんですが、それだけでは限界があり、税金で穴埋めできない独立採算制の公営企業としては、水道料金を改定せざるを得ない状況です。

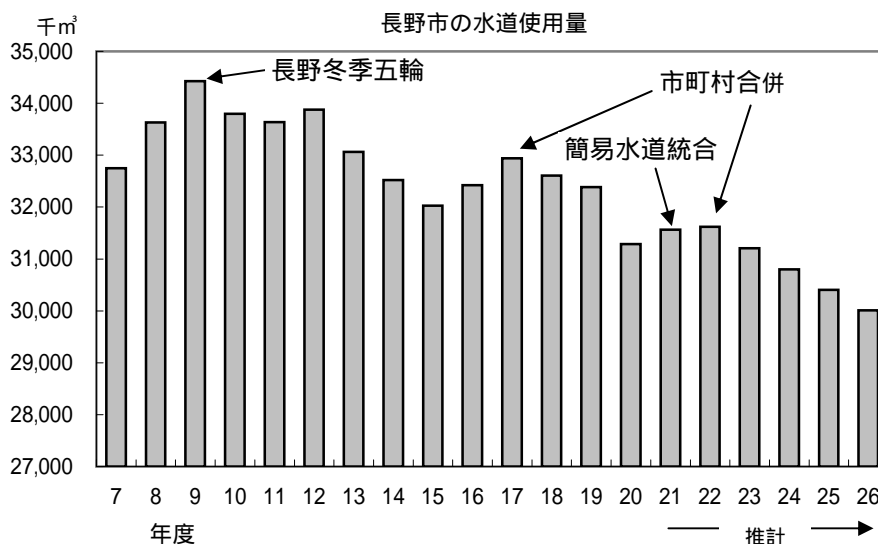
今後5年間（H22～26年度）の財政見通し



<どうしてそのような財政状況になるのか？>

### (1) 水道使用量の減少

長期の人口減少期を迎えたほか、節水機器の普及、経済情勢による企業コストの削減（井戸水への転換）等により右肩下がり水道の使用量は減り、水道料金収入は激減しています。



## 水需要が減少するなら、経費も減少するのでは？

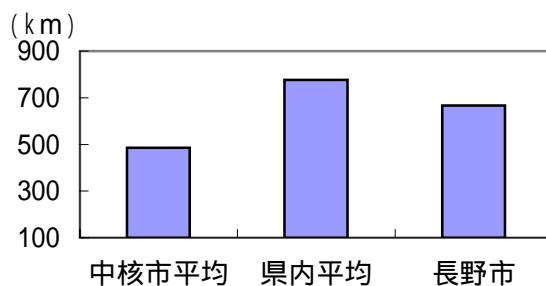
・電力費や薬品費などの変動経費は減少しますが、料金の徴収経費や施設の維持管理経費のような固定経費は、水需要の減少にかかわらず必要となります。

・特に長野市は、山間地が多く集落が広範囲に点在する地形のため、保有する施設も多く多額の固定的経費がかかります。

### 【山間地が多く集落が広範囲に点在する地形】

広い 長い管路が必要

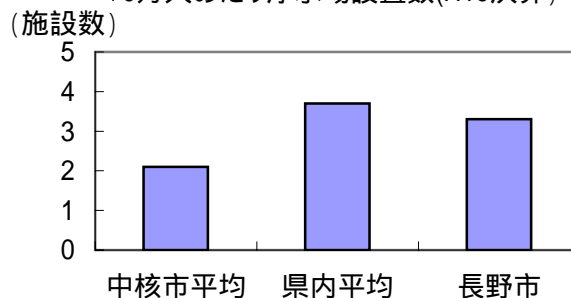
10万人あたり導送配水管延長(H19決算)



高低差がある

ポンプ等の施設が必要

10万人あたり浄水場設置数(H19決算)



## (2) 老朽化した施設の更新

・長野市の水道事業は、大正4年に水道水の給水を開始して以来、高度経済成長にともなう地域経済の発展及び周辺市町村との合併等による都市圏の拡大により、増加する水需要に対応するため、拡張事業を進めて安定供給に努めてきました。

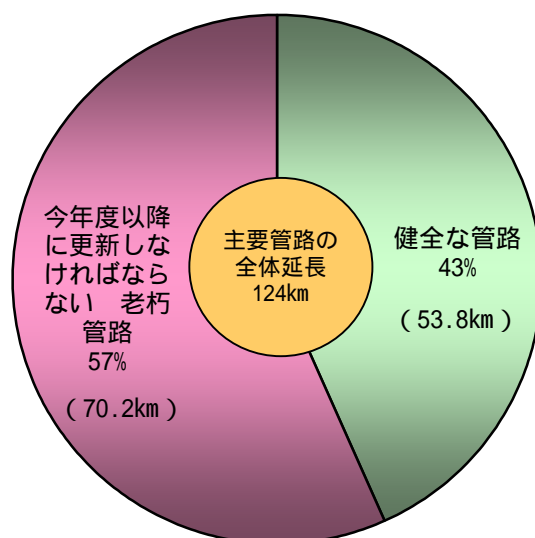
・昭和40年～50年代の高度経済成長時代に建設した浄水場、配水池、水道管等の水道施設は建設後30年～40年が経過する中で次第に老朽化が進み、地震等の災害に対して弱い状態になっていると言えます。

・長野市上下水道局では、水需要の減少・水道施設の老朽化など本市水道事業を取り巻く現状と将来の見通しを分析し、次世代に安全で安心な水の安定供給を引き継ぐための方策を示した「長野市水道ビジョン」を策定しました。

「長野市水道ビジョン」の事業計画に基づく老朽管更新事業、浄水場等施設更新事業の実施、また安全な水の供給のための施設整備には多額の費用が必要です。

## 主な水道管路【口径300mm以上】（幹線のみ）の状況

（平成20年度末）



老朽管路 ... 供用開始後40年以上経過した管路

### 3 今後の経営方針

#### （1）経営の効率化

施設等の適切な維持修繕と計画的な更新等を実施するとともに、事務事業の見直し、民間委託の推進、定員の適正化、建設コストの見直し等により経営の効率化を図ります。

#### （2）財政基盤の強化

企業債（借金）の借入れを抑制し、企業債残高を現在の水準で維持するとともに、様々な財務指標や日本水道協会発行の「水道料金算定要領」等を参考にしながら適正な料金を算定していきます。

### 4 新水道料金

料金改定の概要（平均改定率、累進度の緩和等）、料金表、料金早見表、計算例 等